

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026年2月26日

ようやく回復してきたドイツ経済

～競争力低下が最大の課題～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

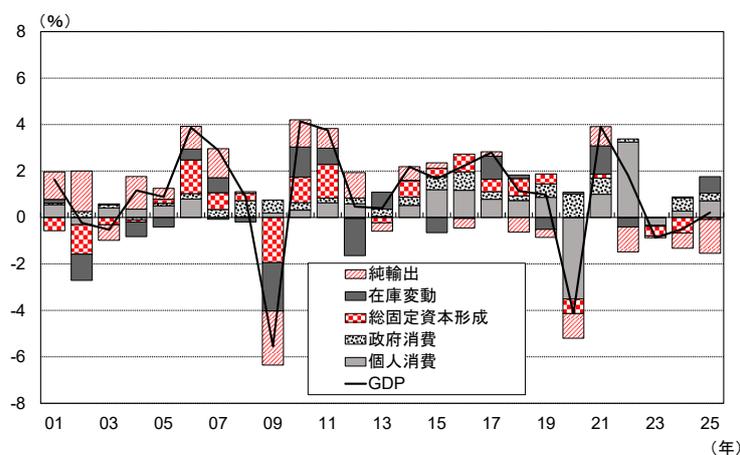
篠原 令子

reiko_shinohara@iima.or.jp

1. マクロ経済動向

ドイツ経済は低迷が続いていたが、ようやく回復基調にある。これまでは内需の不振が続き、実質 GDP 成長率は2023年▲0.9%、2024年▲0.5%と2年連続のマイナス成長だったが、2025年は+0.2%と小幅なプラスに転じた（第1図）。

第1図：実質 GDP 成長率



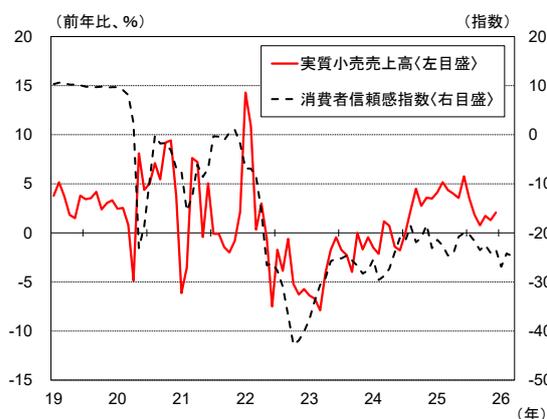
個人消費は、賃金上昇に支えられて景気回復を牽引した。総固定資本形成のうち、機械・設備投資と建設投資は引き続き減少したが、ソフトウェア投資等は増加した。外需については、輸出が減少した一方で輸入が増加したことから、成長への寄与度はマイナスとなった。輸出減少の理由として、米関税政策を受けた米国向け輸出の不振や中国との競争激化、ユーロ高が挙げられる。また、四半期ベースの実質 GDP 成長率は、前半は低迷が続いたものの、7-9 月期は前年比+0.3%、10-12 月期は同+0.6%と年後半に回復が確認されるようになった。

月次指標からも、景気は回復局面に入ってきた様子が窺える。消費者信頼感指数は全体としては低水準だが、所得期待は上昇しており購買意欲は底堅い。これらを反映して小売売上高は堅調を維持している（第 2 図）。

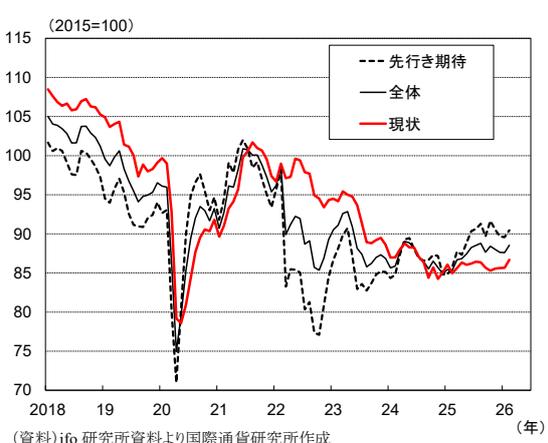
これまでの景気低迷は企業活動、特に製造業の不振が主因だったが、改善の兆しがみられる。Ifo 企業景況感指数は 2 月に上昇した（第 3 図）。現在の事業状況に関する評価と先行き期待がともに上昇し、製造業についても現状評価が大幅に改善した。ただし、2 月 20 日に米連邦最高裁がトランプ大統領の関税発動を違憲と判断したことを受けて、トランプ大統領は相互関税に代わる新たな関税を課す姿勢を示しており、不確実性の高まりが企業マインドへ与える影響が懸念される。

鉱工業生産は、エネルギー・コスト高によって化学や金属等のエネルギー集約型産業の落ち込みが深刻であり、全体としても低迷が続いている（第 4 図）。もっとも、製造業新規受注は 2025 年 10 月以降、急増している（第 5 図）。国内受注の増加については、政府による追加防衛支出に関連した軍事装備品の受注が主因とみられているが、海外受注も増加している。

第 2 図：小売売上高と消費者信頼感指数



第 3 図：Ifo 企業景況感指数

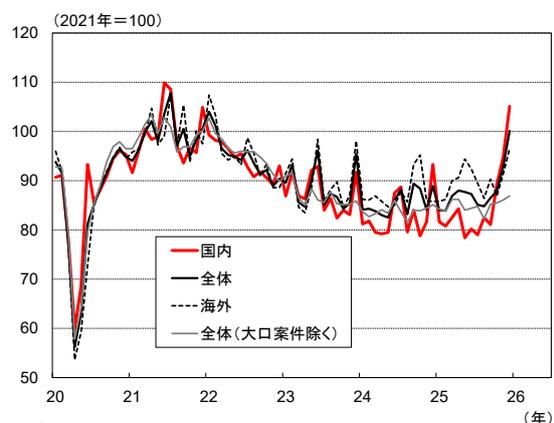


第4図：鉱工業生産



(資料)ドイツ連邦統計局統計より国際通貨研究所作成

第5図：製造業新規受注

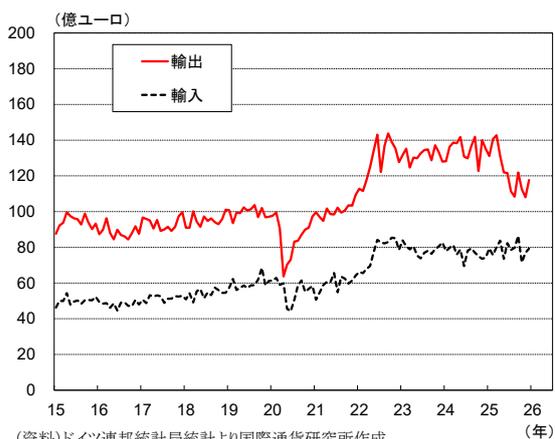


(資料)ドイツ連邦統計局統計より国際通貨研究所作成

ドイツは輸出依存度が高い国だが、ここ数年は輸出が低迷しており、2025年は前年比+0.9%にとどまった。他方、輸入は+4.3%と輸出の伸びを上回ったことから、貿易収支は2,005億ユーロと前年から424億ユーロ縮小した。

2025年はドイツの対米、対中貿易に大きな動きがみられた(第6、7図)。対米輸出は米国の関税政策の影響で4月以降急減し、通年で前年比▲9.4%となった。ここ数年低迷が続いている中国向け輸出も▲9.7%と減少した一方、輸入は8.8%と大幅に増加したことから、対中貿易赤字(▲89億ユーロ)は過去最大に膨らんだ。2016~2023年に続き、2025年もドイツにとって中国は最大の貿易相手国となった。

第6図：対米輸出入



(資料)ドイツ連邦統計局統計より国際通貨研究所作成

第7図：対中輸出入



(資料)ドイツ連邦統計局統計より国際通貨研究所作成

中国からドイツへの輸入が急増した理由として、ドイツ経済研究所(Institut der deutschen Wirtschaft : IW)は、米国の対中追加関税の影響により、中国製品の輸出先が

米国からドイツにシフトした可能性がある」と分析している¹。2025 年前半、米国の対中輸入は前年比 16%減少したが、ドイツの対中輸入は 11%増加した。輸入価格は 4%下落しており、中国の供給業者が低価格でドイツ市場に参入していることを示唆している。化学、電機、機械、自動車等のドイツの産業の中核分野で輸入が急増した。IW は「中国企業にとってドイツは代替市場となりつつある」と指摘している。

また、IW が 2 月に発表したドイツの対中国貿易の分析²では、①2025 年は輸出の急減と輸入の大幅増加という極めて異例の事態がみられ、ドイツの産業にとって二重の負担となった、②自動車産業においてこのような傾向が特に顕著であり、自動車関連の輸出は前年比で約 3 分の 1 減少、2022 年のピーク時から半分以上減少した一方で輸入は増加、③機械や金属製品等の主要産業も輸出は大幅に減少し、輸入は増加、④こうした動きは中国の補助金や人民元安による競争の大きな歪みが原因、と指摘している。

主要機関のドイツ経済の見通しをみると、政府支出の増加と企業支援策による効果から、2026 年の実質 GDP 成長率は+1%台前半に回復すると予測している（第 1 表）。

ドイツは 2025 年 3 月、憲法に相当する「基本法」を改正し、これまでの財政規律重視から拡張財政の路線に舵を切った。主な改正内容は、①GDP 比 1%を超える国防費は「債務ブレーキ」（＝連邦政府の構造的財政赤字を対 GDP 比 0.35%までとする）の対象外とする、②総額 5,000 億ユーロのインフラ・気候特別基金の創設（期間 12 年）である。国防費やインフラ投資の増加による景気押し上げ効果は 2026 年以降に顕在化すると見込まれており、ドイツ連邦銀行によれば、国防費やインフラ投資の支出拡大は 2025～2028 年で累計+1.3%ポイント成長へ寄与すると予測されている。

また、メルツ政権は 2025 年 7 月、減価償却ルール見直し（2025 年 7 月～2027 年末）や法人税減税（2028 年以降）等を決定した。「投資ブースター」と呼ばれるこれら企業支援策の投資促進効果が期待されている。

第 1 表：主要機関のドイツ経済見通し

発表年月	機関名	実質GDP成長率(%)				
		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
2025年9月	5大研				1.3	1.4
2025年11月	欧州委員会				1.2	1.2
2025年12月	ドイツ連邦銀行	▲ 0.9	▲ 0.5	0.2	0.9	1.4
2026年1月	国際通貨基金(IMF)				1.1	1.5
2026年1月	ドイツ政府(経済省)				1.0	1.3

(注)5大研は、ドイツ経済研究所(DIW)、ifo経済研究所、キール世界経済研究所(IW)、ハレ経済研究所(IWH)、ライプニッツ経済研究所(RWI)。

(資料)各機関資料より国際通貨研究所作成

¹ Matthes, Jürgen / Sultan, Samina / Issig, Clemens / Wunsch, Laurens [2025]

² Matthes, Jürgen [2026]

る⁴。

まずドイツの競争力低下の理由として、①外部環境の悪化：コロナ禍でのサプライチェーン混乱とロシアによるウクライナ侵攻後のエネルギー価格高騰、②第三国市場における中国との競争激化、③ドイツが抱える構造問題：労働力不足と、それに伴う単位労働コストの急上昇、官僚主義（例：煩雑な許認可手続き）や重い税負担、を挙げている。

その上で輸出市場のシェア低下については、①供給側であるドイツ企業の競争力低下が主因であり、幅広いセクターで確認されるが、特に機械、電機、化学等のエネルギー集約型セクターが深刻、②コロナ禍におけるサプライチェーン混乱とエネルギー価格高騰による、ドイツ企業の打撃が大きかった、③直近 2023 年までは、自動車産業の競争力低下は限定的であり、主に世界的な需要低迷によって輸出が減少して市場シェア低下につながった、と分析している。こうした分析に基づき、就労インセンティブの強化、熟練移民労働者の障壁改善、官僚主義の削減、民間投資に対する税制優遇、効率的なエネルギー転換等を提言している。

また、ドイツ連邦銀行は2月の月報で、ユーロ圏全体と比べてドイツの産業が弱い理由について分析している⁵。理由は時期によって異なり、①2017年までは需要増加、競争力、低エネルギー価格により産業活動は好調だったが、2018年以降は輸出減少、利益率の低下、競争力の悪化がみられ、熟練労働者の不足と高齢化による労働市場の制約も顕在化、②コロナ禍では需要の低迷と輸出急減、③2022年以降はエネルギー価格高騰と労働市場の制約、競争力低下により、さらに産業活動が悪化、④ユーロ圏全体と比べてドイツの産業が弱いのは、労働市場の制約とエネルギー・コストの影響が特に大きい、と分析している。

企業アンケートでも、競争力低下について同様の結果が示されている。Ifo 研究所の調査（1月）によると、ドイツの製造業の約3分の1が競争力低下を回答しており、特に金属、化学、機械セクターで深刻となっている。

ドイツの競争力低下は最大の課題であり、連立与党は昨年11月、競争力強化に向けた追加の経済政策を発表した。主な内容は、①「ドイツ基金」を創設し、公的資金と民間資金の動員で投資促進を目指す、②2026～2028年の3年間、産業用電力価格を導入、③水素対応のガス火力発電所の増設、④航空業界の負担軽減（航空券税の引き下げ等）等となっている。

おわりに

ドイツ経済はようやく回復の兆しが見えてきた。防衛・インフラ関連といった財政効果に頼る部分が大きいですが、当面は内需主導で景気を回復軌道に乗せることが重要である。

⁴ Deutsche Bundesbank [2025]

⁵ Deutsche Bundesbank [2026]

製造業中心で輸出依存度の高いドイツにとって、輸出の減少は大きな景気下押し要因となる。米国の関税政策や中国の台頭といった厳しい外部環境への対応に加え、競争力強化のために、投資促進や構造問題の改善に向けたメルツ政権の取り組みが続くであろう。

<主な参考文献>

- 篠原令子 [2024]、「停滞しているドイツ経済～構造的要因と自動車産業の苦境～」、国際通貨研究所、『国際通貨研レポート』(nl2024.37)、2024年11月26日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2024/nl2024.37.pdf>)
- Deutsche Bundesbank [2024], “The German economy”, November 2024 (<https://publikationen.bundesbank.de/publikationen-en/reports-studies/monthly-reports/monthly-report-november-2024-943818?article=the-german-economy-943838#par-01uo63>)
- Deutsche Bundesbank [2025], “What’s behind the sustained decline in German export market shares?”, July 2025 (<https://publikationen.bundesbank.de/publikationen-en/reports-studies/monthly-reports/monthly-report-july-2025-960438?article=what-s-behind-the-sustained-decline-in-german-export-market-shares--960442>)
- Deutsche Bundesbank [2026], “The German economy”, February 2026 (<https://publikationen.bundesbank.de/publikationen-en/reports-studies/monthly-reports/monthly-report-february-2026-988816?article=the-german-economy-988810#An-indicator-analysis-of-industrial-weakness-in-Germany-compared-with-the-euro-area>)
- Matthes, Jürgen / Sultan, Samina / Issig, Clemens / Wunsch, Laurens [2025], “Zur Umlenkung chinesischer Exporte nach Deutschland”, IW-Report, Nr. 58, Köln, 17 November 2025 (<https://www.iwkoeln.de/presse/pressemitteilungen/samina-sultan-juergen-matthes-laurens-wuensch-chinesische-waren-fluten-deutschen-markt.html>)
- Matthes, Jürgen [2026], “Deutscher Warenhandel mit China im Jahr 2025. China-Schock trifft vor allem die Autoindustrie”, IW-Kurzbericht, Nr. 13, Köln, 24 February 2026 (<https://www.iwkoeln.de/presse/pressemitteilungen/juergen-matthes-autoexporte-nach-china-bruechen-um-ein-drittel-ein.html>)

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>